

衛星画像等を活用した経営所得安定対策等に係る現地確認業務の省力化に向けた 実証に関する業務委託仕様書

1 委託業務名

衛星画像等を活用した経営所得安定対策等に係る現地確認業務の省力化に向けた
実証に関する業務

2 目的

経営所得安定対策等の交付金に係る対象作物の現地確認作業における地域農業再生協議会等の負担軽減、省力化につながる手法の実証を目的とする。

3 応募要件

全国的に衛星画像を活用した現地確認のサービスを展開している企業であること。

4 委託業務の内容

公募により選定した事業者（以下「選定事業者」という。）は、以下業務を行うものとする。

(1) 衛星画像を活用した現地確認省力化に向けた実証

- ①衛星画像をA I が判定し推定した作物と水田台帳での作付情報の乖離率の検証
 - ②従来の方法と衛星画像を活用した際の費用対効果の検証
 - ③品目別乖離率の検証
 - ④実装のための課題解決に向けた提案
- ※取組協議会数：15 協議会、取組希望面積：約 23,000ha(約 10 万筆)

(2) 実施報告書の提出

上記業務の内容及び成果等についてまとめた実績報告書を1部提出すること。
また、電子ファイルが格納されている電子媒体一式を1部提出すること。

(3) その他業務実施に当たって必要な事項

5 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

なお、令和8年4月1日までに国の令和8年度当初予算が成立しなかった場合、契約締結日は
予算が成立した日以降とする。

6 その他

選定事業者は、業務を行うに当たり対象者と十分に調整を行うこと。また、県協議会と常に綿密な連絡を取り、適切な業務遂行を図ること。